

令和元年度地方公営企業決算の概要

目 次

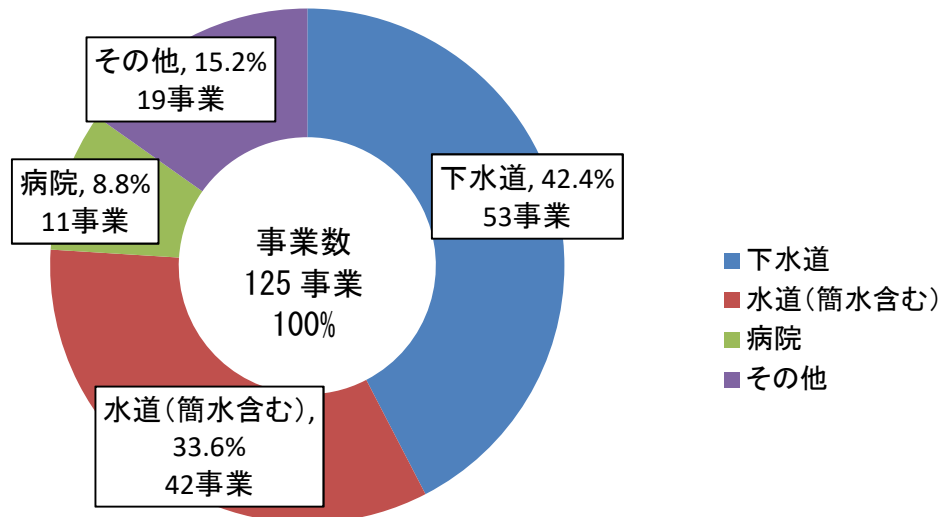
1. 事業数	1
2. 職員数	3
3. 決算規模	4
4. 経営状況	5
5. 料金収入	6
6. 企業債	
(1) 企業債発行額	7
(2) 企業債現在高	8
(3) 企業債元利償還金	9
7. 他会計繰入金	10
8. 建設投資額	11
9. 累積欠損金	12
10. 用語解説	13

1. 事業数

事業数は、令和元年度末現在 125 事業（法適用企業 38 事業、法非適用企業 87 事業）で、前年度末に比べ 4 事業減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業数の状況



事業数の推移

(単位：事業、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	17	17	17	17	17	0	0.0
	病院	11	11	11	11	11	0	0.0
	観光施設	2	2	2	2	2	0	0.0
	市場	1	1	1	1	1	0	0.0
	交通	1	1	1	1	1	0	0.0
	下水道	2	3	5	5	6	1	20.0
	小計	34	35	37	37	38	1	2.7
法非適用企業	簡易水道	25	25	25	25	25	0	0.0
	下水道	51	50	48	48	47	△ 1	△ 2.1
	観光施設	7	7	7	7	7	0	0.0
	宅地造成	4	4	4	4	3	△ 1	△ 25.0
	介護	7	7	7	7	4	△ 3	△ 42.9
	電気	1	1	1	1	1	0	0.0
	小計	95	94	92	92	87	△ 5	△ 5.4
合計	129	129	129	129	125	△ 4	△ 3.1	

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(次頁以降において同じ)

令和元年度 地方公営企業決算状況調査対象団体一覧表

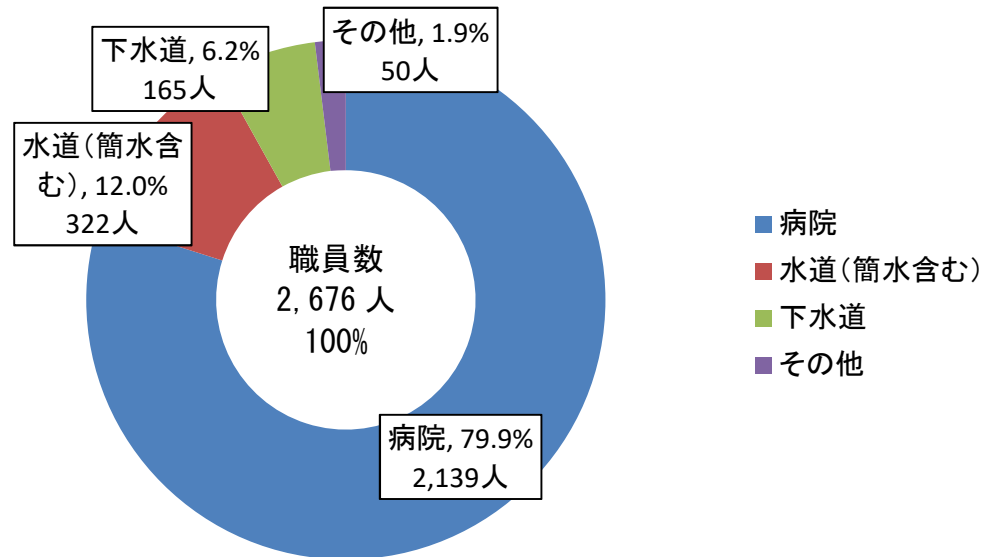
(令和2年3月31日現在)

区分	法 適 用 (38 企業)								法 非 適 用 (87 企業)															
	市町村名	上水	病院	観光		市場	交通	下水道		簡水	下水道					観光		宅地	介護	電気				
休養 宿泊				その他 観光	公共下水 道			特定環境	特定環境		農業 集落	小規 模排	特定 排水	個別 排水	休養 宿泊	その他 観光								
1	甲府市	○	○			○		○	○	○			○											
2	富士吉田市	○	○										○											
3	都留市	○	○							○			○											
4	山梨市	○▲	○					○	○	○												②		
5	大月市	■	○							○			○											
6	韭崎市	○★	○							○			○											
7	南アルプス市	○						○	○	○			○									○		
8	北杜市	★	②							○			○									○		
9	甲斐市	○★								○			○									○		
10	笛吹市	○▲						○	○				○											
11	上野原市	■	○							○			○											
12	甲州市	○▲	○	○						○			○											
13	中央市	○								○			○											
	市計	10	9	1	1	1	1	4	2	12	8	4	6	0	5		1	2	2	0	1			
14	市川三郷町	○	▼							○	○		○									○訪●		
15	早川町		◆							○			○									○		
16	身延町		◆							○	○	○	○	○								●		
17	南部町									○												○子●		
18	富士川町	○	▼							○	○		○									○子●		
19	昭和町									○														
20	道志村									○						○								
21	西桂町									○	○		○											
22	忍野村	○								○	○		○									○		
23	山中湖村									○	○		○									②		
24	鳴沢村									○														
25	富士河口湖町	○								○	○		○											
26	小菅村									○			○											
27	丹波山村									○			○											
	町村計	4	0	0	0	0	0	0	0	13	8	6	5	2	2	1	0	4	1	3	0			
	市町村計	14	9	1	1	1	1	4	2	25	16	10	11	2	7	1	1	6	3	3	1			
	峡北地域広域水道企業団	○		★韭崎市、北杜市、甲斐市																				
	峡東地域広域水道企業団	○		▲山梨市、笛吹市、甲州市																				
	東部地域広域水道企業団	○		■大月市、上野原市																				
	飯富病院		○	◆早川町、身延町 (身延町早川町国民健康保険病院一部組合)																				
	峡南医療センター企業団		②	▼市川三郷町、富士川町																				
	峡南広域行政組合																						●市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町	③特養・短期・デ
	一部事務組合計	3	2																					1
	県計	17	11	1	1	1	1	4	2	25	16	10	11	2	7	1	1	6	3	4	1			
	備考	★▲■◆▼●：一部事務組合構成団体 介護サービス事業の略称：訪＝指定訪問介護ステーション、デ＝老人デイサービスセンター、特養＝指定介護老人福祉施設、短期＝老人短期入所施設 下水道事業については接続する流域下水道を記載																						

2. 職員数

職員数は、令和元年度末現在 2,676 人で、前年度に比べ 7 人、0.3%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。

職員数の状況



職員数の推移

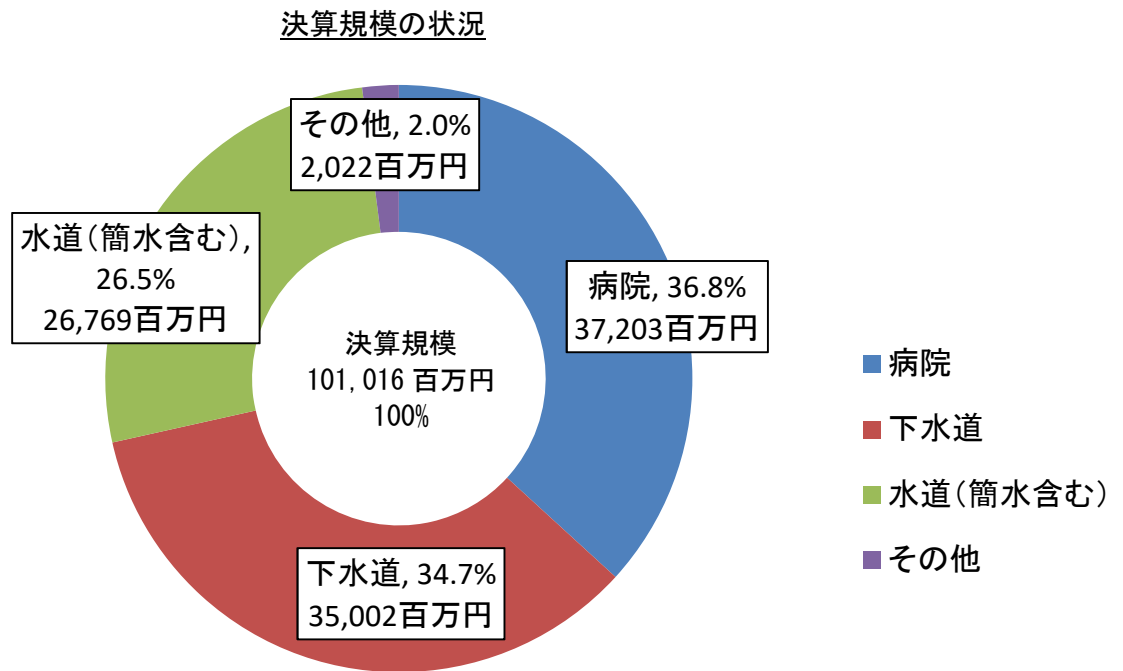
(単位：人、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	254	255	251	253	254	1	0.4
	病院	2,178	2,134	2,222	2,142	2,139	△ 3	△ 0.1
	観光施設	17	15	16	16	15	△ 1	△ 6.3
	市場	9	8	7	7	6	△ 1	△ 14.3
	交通	1	1	1	1	1	0	0.0
	下水道	50	62	72	70	79	9	12.9
	小計	2,509	2,475	2,569	2,489	2,494	5	0.2
法非適用企業	簡易水道	74	72	69	68	68	0	0.0
	下水道	124	112	97	97	86	△ 11	△ 11.3
	観光施設	6	5	6	7	7	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	22	22	23	20	19	△ 1	△ 5.0
	電気	3	2	2	2	2	0	0.0
	小計	229	213	197	194	182	△ 12	△ 6.2
合計	2,738	2,688	2,766	2,683	2,676	△ 7	△ 0.3	

3. 決算規模

決算規模は、1,010億16百万円で、前年度に比べ20億53百万円、2.1%増加しており、普通会計の決算規模（3,912億66百万円）と比べると25.8%（前年度25.3%）に相当している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。



決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	18,381	19,191	17,452	17,527	19,843	2,316	13.2
	病院	37,272	36,766	37,358	36,989	37,203	214	0.6
	観光施設	1,005	970	902	896	843	△53	△5.9
	市場	783	416	256	274	309	35	12.8
	交通	19	21	22	30	20	△10	△33.3
	下水道	9,768	11,922	13,155	12,601	14,207	1,606	12.7
	小計	67,228	69,286	69,145	68,317	72,425	4,108	6.0
法非適用企業	簡易水道	7,348	7,723	6,888	7,049	6,926	△123	△1.7
	下水道	25,828	23,389	22,212	22,680	20,815	△1,865	△8.2
	観光施設	777	399	279	286	313	27	9.4
	宅地造成	22	217	6	7	5	△2	△28.6
	介護	456	464	380	498	390	△108	△21.7
	電気	131	117	111	126	142	16	12.7
	小計	34,562	32,309	29,876	30,646	28,591	△2,055	△6.7
合計	101,790	101,595	99,021	98,963	101,016	2,053	2.1	

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、プラス 32 億 22 百万円で、前年度に比べ 13 億 44 百万円増加している。
 なお、黒字事業は 112 事業で、全体の 89.6%を占めている。

経営状況

(単位：事業)

区分	H27			H28			H29			H30			R1			
	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	
法適用企業	上水道	17	12	5	17	15	2	17	14	3	17	13	4	17	14	3
	病院	11	3	8	11	2	9	11	2	9	11	4	7	11	5	6
	観光施設	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	市場	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	交通	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1
	下水道	2	2	0	3	2	1	5	3	2	5	3	2	6	4	2
	小計	34	21	13	35	21	14	37	22	15	37	24	13	38	26	12
法非適用企業	簡易水道	25	25	0	25	25	0	25	25	0	25	25	0	25	25	0
	下水道	51	51	0	50	50	0	48	48	0	48	48	0	47	46	1
	観光施設	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	宅地造成	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	3	3	0
	介護	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	4	4	0
	電気	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
小計	95	95	0	94	94	0	92	92	0	92	92	0	87	86	1	
合計	129	116	13	129	115	14	129	114	15	129	116	13	125	112	13	
総事業数に対する割合		89.9%	10.1%		89.1%	10.9%		88.4%	11.6%		89.9%	10.1%		89.6%	10.4%	

経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,715	2,009	2,237	1,590	2,066	476	29.9
	病院	△ 1,669	△ 1,520	△ 2,054	△ 1,611	△ 608	1,003	62.3
	観光施設	21	14	18	18	11	△ 7	△ 38.9
	市場	2	△ 93	2	21	14	△ 7	△ 33.3
	交通	2	△ 2	△ 0	2	△ 3	△ 5	△ 250.0
	下水道	1,278	1,311	1,481	1,345	1,038	△ 307	△ 22.8
	小計	1,349	1,719	1,684	1,365	2,518	1,153	84.5
法非適用企業	簡易水道	186	238	242	200	317	117	58.5
	下水道	424	240	290	274	338	64	23.4
	観光施設	11	12	11	7	10	3	42.9
	宅地造成	1	0	0	0	5	5	0.0
	介護	21	19	103	16	23	7	43.8
	電気	15	12	16	16	11	△ 5	△ 31.3
小計	658	521	662	513	704	191	37.2	
合計	2,007	2,240	2,346	1,878	3,222	1,344	71.6	

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、542億77百万円で、前年度に比べ5億21百万円、1.0%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

料金収入の推移

(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	12,356	12,439	12,846	12,975	13,039	64	0.5
	病院	28,897	28,336	28,386	28,354	29,151	797	2.8
	観光施設	1,008	937	929	890	835	△55	△6.2
	市場	156	158	156	158	158	0	0.0
	交通	22	19	20	23	18	△5	△21.7
	下水道	3,295	3,830	4,138	4,171	4,445	274	6.6
	小計	45,734	45,719	46,475	46,571	47,646	1,075	2.3
法非適用企業	簡易水道	2,469	2,433	2,465	2,482	2,441	△41	△1.7
	下水道	4,716	4,216	4,079	4,172	3,665	△507	△12.2
	観光施設	106	101	92	81	76	△5	△6.2
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	415	410	400	338	338	0	0.0
	電気	116	114	114	112	111	△1	△0.9
	小計	7,822	7,274	7,150	7,185	6,631	△554	△7.7
合計	53,556	52,993	53,625	53,756	54,277	521	1.0	

総収益に占める料金収入の比率

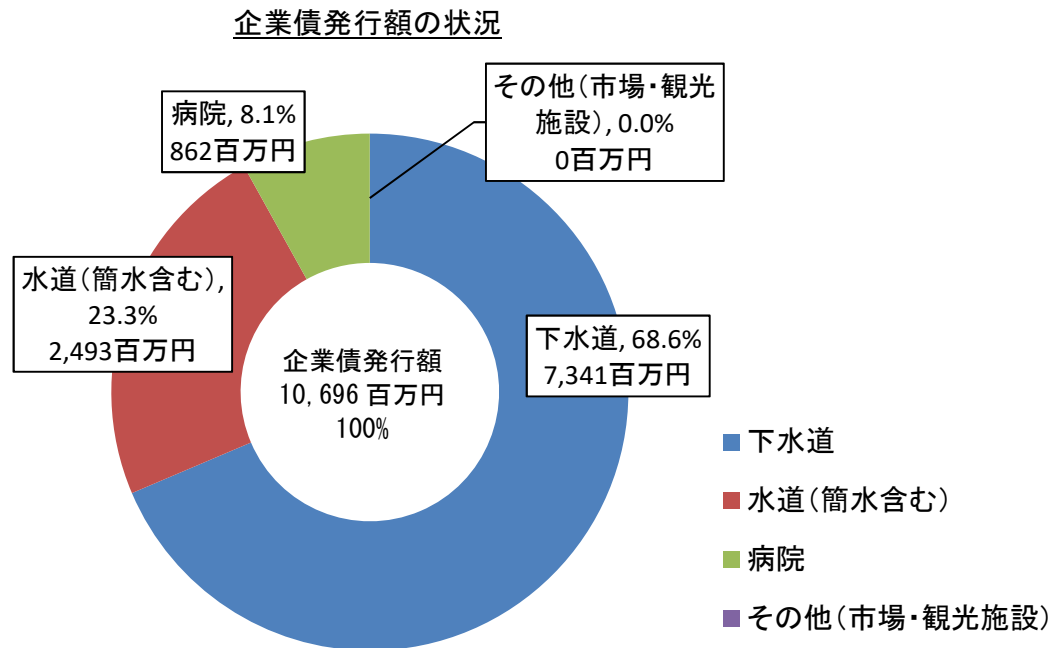
(単位：百万円、%)

区分	H27		H28		H29		H30		R1		対前年度比較 増減	
	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率		
法適用企業	上水道	17,353	71.2	17,396	71.5	17,624	72.9	17,395	74.6	17,446	74.7	0.1
	病院	35,237	82.0	34,723	81.6	34,746	81.7	34,719	81.7	35,402	82.3	0.7
	観光施設	1,023	98.5	946	99.0	937	99.1	900	98.9	843	99.1	0.2
	市場	300	52.0	301	52.5	305	51.1	313	50.5	317	49.8	△0.6
	交通	22	100.0	20	95.0	21	95.2	23	100.0	19	94.7	△5.3
	下水道	7,611	43.3	9,542	40.1	10,415	39.7	10,306	40.5	11,259	39.5	△1.0
	小計	61,546	74.3	62,928	72.7	64,048	72.6	63,656	73.2	65,286	73.0	△0.2
法非適用企業	簡易水道	3,693	66.9	3,679	66.1	3,698	66.7	3,651	68.0	3,873	63.0	△5.0
	下水道	13,455	35.1	11,637	36.2	12,631	32.3	12,794	32.6	11,546	31.7	△0.9
	観光施設	271	39.1	241	41.9	228	40.4	220	36.8	213	35.7	△1.1
	宅地造成	20	0.0	216	0.0	5	0.0	7	0.0	0	0.0	0.0
	介護	447	92.8	454	90.3	451	88.7	397	85.1	398	84.9	△0.2
	電気	116	100.0	114	100.0	115	99.1	153	73.2	111	100.0	26.8
	小計	18,002	43.5	16,341	44.5	17,128	41.7	17,222	41.7	16,141	41.1	△0.6
合計	79,548	67.3	79,269	66.9	81,176	66.1	80,878	66.5	81,427	66.7	0.2	

6. 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、106億96百万円で、前年度に比べ7億36百万円、7.4%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。



企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

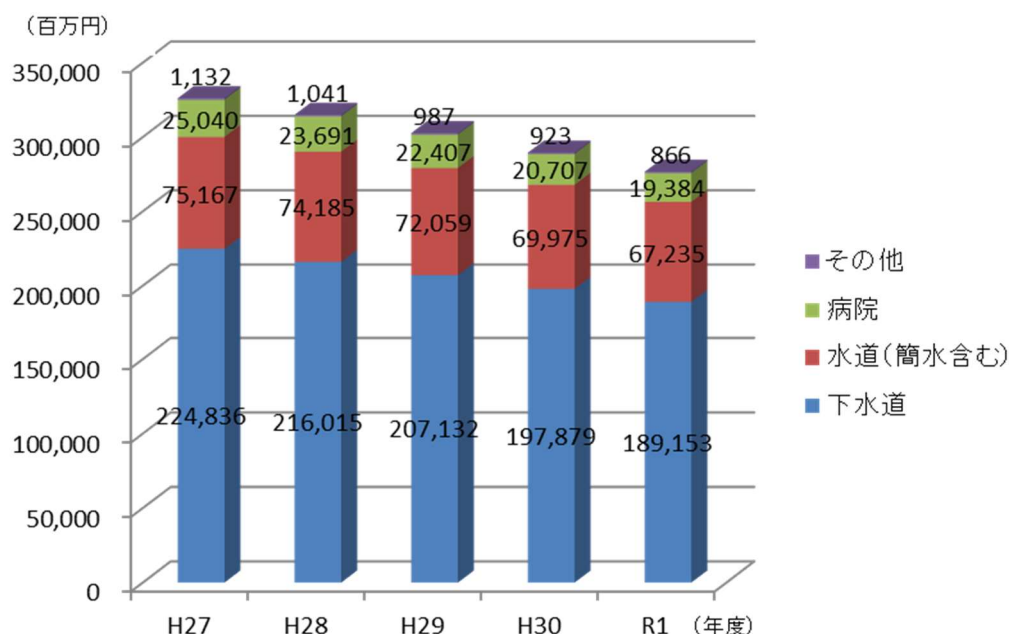
区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	2,098	1,698	1,418	1,502	1,315	△ 187	△ 12.5
	病院	514	723	863	495	862	367	74.1
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	293	0	0	0	0	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	1,936	1,968	2,447	2,404	2,730	326	13.6
	小計	4,841	4,389	4,728	4,401	4,907	506	11.5
法非適用企業	簡易水道	1,562	1,957	1,009	1,064	1,178	114	10.7
	下水道	4,884	4,973	4,648	4,495	4,611	116	2.6
	観光施設	21	0	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0.0%	0	0	0	0	0	0.0
	小計	6,467	6,930	5,657	5,559	5,789	230	4.1
合計	11,308	11,319	10,385	9,960	10,696	736	7.4	

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、2,766億38百万円で、前年度に比べ128億46百万円、4.4%減少しており、平成22年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業別企業債現在高の推移



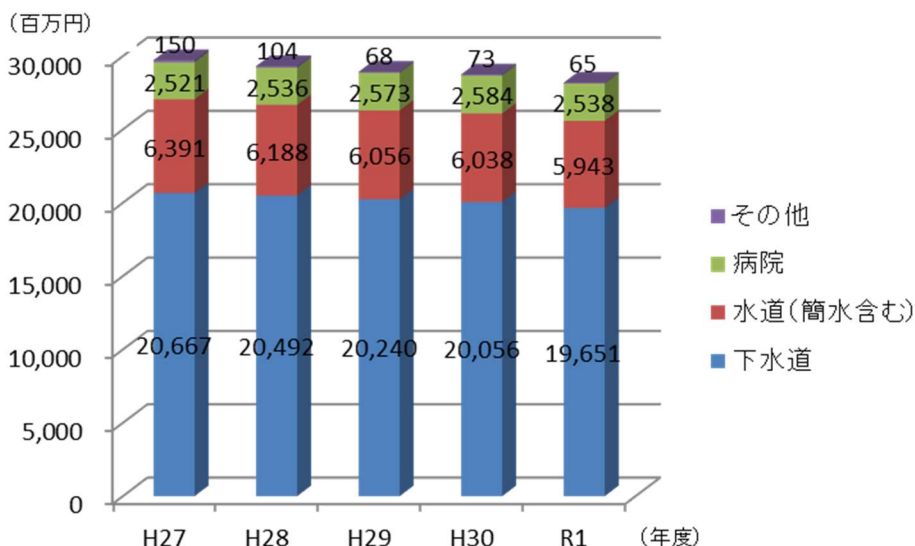
(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	45,804	44,791	43,834	42,397	40,227	△ 2,170	△ 5.1
	病院	25,040	23,691	22,407	20,707	19,384	△ 1,323	△ 6.4
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	891	842	831	804	782	△ 22	△ 2.7
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	54,604	68,127	73,075	69,322	78,885	9,563	13.8
	小計	126,339	137,451	140,147	133,230	139,278	6,048	4.5
法非適用企業	簡易水道	29,363	29,394	28,225	27,578	27,008	△ 570	△ 2.1
	下水道	170,232	147,888	134,057	128,557	110,268	△ 18,289	△ 14.2
	観光施設	220	186	152	119	84	△ 35	△ 29.4
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	21	13	4	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	199,836	177,481	162,438	156,254	137,360	△ 18,894	△ 12.1
合計	326,175	314,932	302,585	289,484	276,638	△ 12,846	△ 4.4	

(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、281億97百万円で、前年度に比べ5億54百万円、1.9%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債元利償還金の推移



(注) 公的資金補償金免除線上償還分を含む

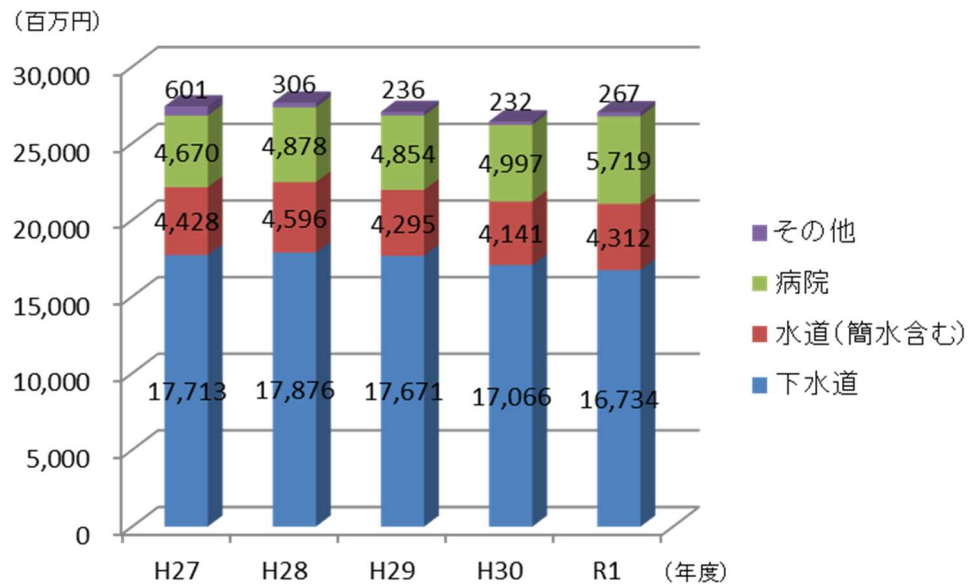
(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
法適用企業	上水道	4,095	3,937	3,835	3,770	3,685	△ 85 △ 2.3
	病院	2,521	2,536	2,573	2,584	2,538	△ 46 △ 1.8
	観光施設	0	0	0	0	0	0 0.0
	市場	59	58	24	33	29	△ 4 △ 12.1
	交通	0	0	0	0	0	0 0.0
	下水道	5,721	7,252	7,715	7,527	8,290	763 10.1
	小計	12,396	13,783	14,147	13,914	14,542	628 0.0
法非適用企業	簡易水道	2,296	2,251	2,221	2,268	2,258	△ 10 △ 0.4
	下水道	14,946	13,240	12,525	12,529	11,361	△ 1,168 △ 9.3
	観光施設	82	37	36	36	36	0 0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0 0.0
	介護	9	9	8	4	0	△ 4 △ 100.0
	電気	0	0	0	0	0	0 0.0
	小計	17,333	15,537	14,790	14,837	13,655	△ 1,182 △ 8.0
合計	29,729	29,320	28,937	28,751	28,197	△ 554 △ 1.9	

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、270億32百万円で、前年度に比べ5億96百万円、2.3%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



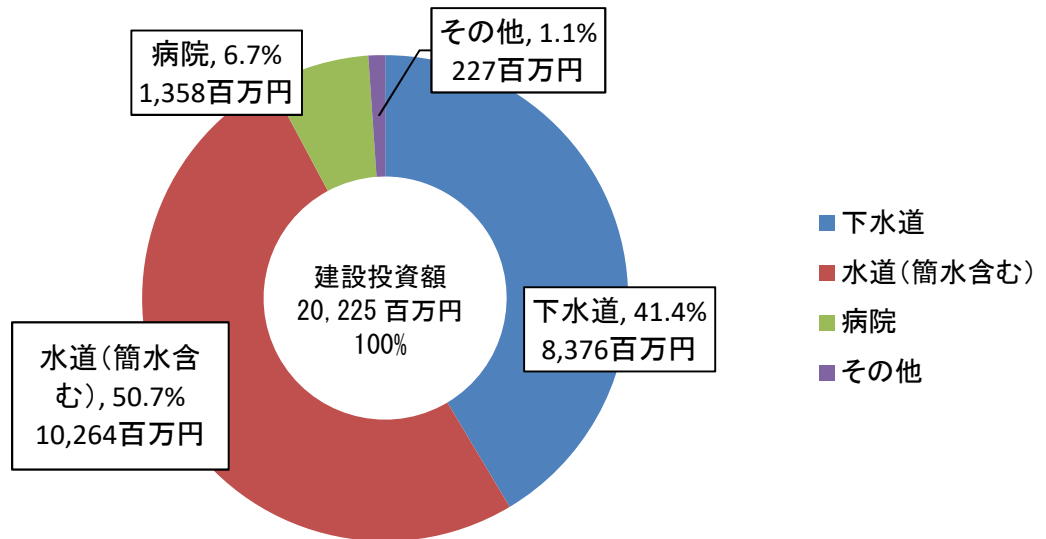
(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,711	1,861	1,642	1,472	1,598	126	8.6
	病院	4,670	4,878	4,854	4,997	5,719	722	14.4
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	80	83	77	80	74	△6	△7.5
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	3,623	5,698	5,902	5,279	6,376	1,097	20.8
	小計	10,084	12,520	12,475	11,828	13,767	1,939	16.4
法非適用企業	簡易水道	2,717	2,735	2,653	2,669	2,714	45	1.7
	下水道	14,090	12,178	11,769	11,787	10,358	△1,429	△12.1
	観光施設	504	197	137	123	171	48	39.0
	宅地造成	0	0	0	2	0	△2	△100.0
	介護	17	26	22	27	22	△5	△18.5
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	17,328	15,136	14,581	14,608	13,265	△1,343	△9.2
合計	27,412	27,656	27,056	26,436	27,032	596	2.3	

8. 建設投資額

建設投資額は、202億25百万円で、前年度に比べ26億46百万円、15.1%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

建設投資額の状況



建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

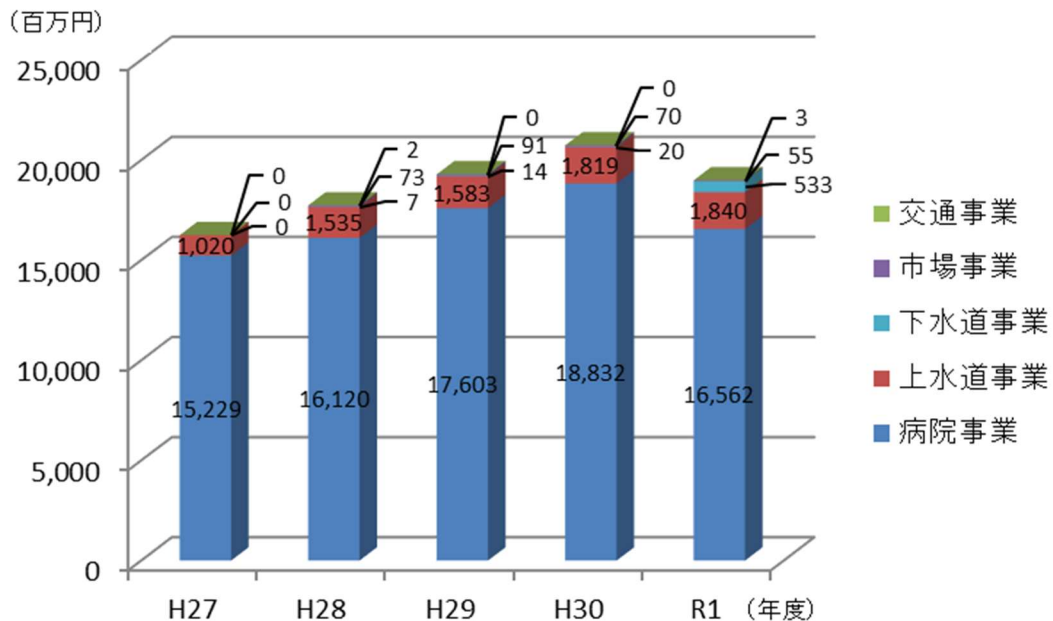
区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	6,774	7,515	6,384	6,060	8,239	2,179	36.0
	病院	1,326	1,344	1,261	1,100	1,358	258	23.5
	観光施設	35	71	18	51	51	0	0.0
	市場	493	59	35	50	81	31	62.0
	交通	0	0	2	9	0	△ 9	△ 100.0
	下水道	2,382	2,150	3,089	2,600	3,065	465	17.9
	小計	11,010	11,139	10,789	9,870	12,794	2,924	29.6
法非適用企業	簡易水道	2,397	2,793	1,916	2,019	2,025	6	0.3
	下水道	5,673	5,326	5,172	5,650	5,311	△ 339	△ 6.0
	観光施設	429	110	15	25	67	42	168.0
	宅地造成	1	177	0	0	5	5	0.0
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	15	23	8	53.3
	小計	8,500	8,406	7,103	7,709	7,431	△ 278	△ 3.6
合計	19,510	19,545	17,892	17,579	20,225	2,646	15.1	

9. 累積欠損金

累積欠損金は、189 億 93 百万円となっており、前年度に比べ 17 億 48 百万円、8.4%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業、市場事業、交通事業となっている。

累積欠損金の推移



(単位：百万円、%)

	H27		H28		H29		H30		R1		対前年度比較	
	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	増減額	増減率
上水道事業	1,020	2	1,535	2	1,583	2	1,819	3	1,840	2	21	1.2
病院事業	15,229	7	16,120	9	17,603	10	18,832	10	16,562	9	△ 2,270	△ 12.1
交通事業	0	1	2	1	0	1	0	1	3	1	3	皆増
市場事業	0	0	73	1	91	1	70	1	55	1	△ 15	△ 21.4
下水道事業	0	0	7	1	14	2	20	2	533	2	513	2565.0
合計	16,249	10	17,737	14	19,291	16	20,741	17	18,993	15	△ 1,748	△ 8.4

(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

10. 用語解説

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※ 法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。